

貸借対照表

平成26年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		2,322,772,604
たな卸資産		189,359,898
前払費用		351,592
未収金		3,803,069,872
その他		69,270
流動資産合計		6,315,623,236
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	43,485,751,854	
減価償却累計額	17,243,803,481	
減損損失累計額	48,029,020	26,193,919,353
構築物	10,243,320,180	
減価償却累計額	4,885,236,215	
減損損失累計額	10,863,779	5,347,220,186
機械及び装置	2,063,364,730	
減価償却累計額	1,595,918,903	467,445,827
船 舶	22,574,027,491	
減価償却累計額	16,241,785,165	6,332,242,326
車両運搬具	218,712,540	
減価償却累計額	179,873,755	38,838,785
工具器具備品	7,208,917,575	
減価償却累計額	5,933,154,907	1,275,762,668
土 地	10,869,634,200	
減損損失累計額	275,890,000	10,593,744,200
建設仮勘定		7,164,450
有形固定資産合計		50,256,337,795
2 無形固定資産		
特許権		9,480,542
商標権		1,040,534
電話加入権		10,654,812
その他		15,659,762
無形固定資産合計		36,835,650
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		22,010,616
長期前払費用		11,085,979
預託金		1,185,560
出資金		50,000
投資その他の資産合計		34,332,155
固定資産合計		50,327,505,600
資 産 合 計		56,643,128,836

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		1,501,907,799	
預り寄附金		4,550,759	
未払金		2,449,573,805	
前受金		840,997	
預り金		83,958,551	
設備関係未払金		2,232,437,822	
災害損失引当金		1,921,500	
流動負債合計			6,275,191,233
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,009,921,779		
資産見返物品受贈額	14,612,210		
資産見返寄附金	25,832,014		
資産見返補助金等	160,159,800		
建設仮勘定見返運営費交付金	7,164,450		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	15,659,762		
資産除去債務		29,217,689	
固定負債合計		2,233,350,015	2,262,567,704
負債合計		29,217,689	8,537,758,937
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		56,812,171,389	
資本金合計			56,812,171,389
II 資本剰余金			
資本剰余金		31,036,263,645	
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 39,778,103,123	
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 340,269,966	
損益外利息費用累計額(▲)		▲ 6,416,751	
資本剰余金合計			▲ 9,088,526,195
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		33,985,613	
積立金		292,934,664	
当期未処分利益		54,804,428	
(うち当期総利益)		(54,804,428)	
利益剰余金合計			381,724,705
純資産合計			48,105,369,899
負債純資産合計			56,643,128,836

損益計算書

自平成25年4月1日 至平成26年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
研究業務費		
給与手当	5,442,453,115	
福利厚生費	922,155,806	
雑給	979,901,468	
退職手当	551,417,194	
外部委託費	667,913,483	
研究材料消耗品費	1,071,087,701	
旅費交通費	625,115,209	
備品費	306,077,476	
減価償却費	436,463,182	
保守・修繕費	1,165,336,203	
水道光熱費	1,195,686,773	
用船費	300,462,220	
その他経費	486,336,056	14,150,405,886
一般管理費		
役員報酬	83,145,278	
給与手当	788,095,191	
福利厚生費	141,416,312	
雑給	96,530,400	
退職手当	87,739,975	
旅費交通費	59,779,809	
消耗品費	13,541,435	
備品費	9,927,344	
減価償却費	111,392,639	
保守・修繕費	24,051,277	
水道光熱費	42,855,230	
賃借料	31,598,860	
その他経費	74,325,200	1,564,398,950
経常費用合計		15,714,804,836
経常収益		
運営費交付金収益		11,821,178,162
事業収益		
成果普及及び提供収入	4,856,058	
財産賃貸収入	6,490,868	
その他事業収入	7,344,896	18,691,822
受託収入		
国又は地方公共団体	2,510,235,028	
その他の団体	303,721,541	2,813,956,569
補助金等収益		547,071,776
寄附金収益		25,423,763
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	367,116,166	
資産見返物品受贈額戻入	6,023,316	
資産見返寄附金戻入	7,978,540	
資産見返補助金等戻入	39,068,926	420,186,948
財務収益		
受取利息	2,351	2,351
雑益		
還付消費税等	7,229,678	
その他の雑益	56,274,997	63,504,675
経常収益合計		15,710,016,066
経常損失		4,788,770
臨時損失		
固定資産除却損	4,958,316	
固定資産売却損	51,467	
国庫納付金	2	5,009,785
臨時利益		
固定資産売却益	839,999	
資産見返運営費交付金戻入	2,603,431	
資産見返物品受贈額戻入	97,280	
資産見返寄附金戻入	2,310,125	5,850,835
当期純損失		3,947,720
前中期目標期間繰越積立金取崩額		58,752,148
当期総利益		54,804,428

キャッシュ・フロー計算書

自平成25年4月1日 至平成26年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,200,553,863
人件費支出	▲ 8,977,835,101
その他の業務支出	▲ 3,646,926,240
運営費交付金収入	12,560,047,000
受託収入	2,094,856,986
補助金等収入	548,019,927
その他の収入	749,601,331
小計	1,127,210,040
利息の受取額	2,358
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,127,212,398
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 3,609,485,244
有形固定資産の売却による収入	893,550
無形固定資産の取得による支出	▲ 596,238
施設費による収入	2,751,375,200
その他の支出	▲ 55,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 857,867,952
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	▲ 2,244,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,244,768
IV 資金増減額	267,099,678
V 資金期首残高	2,055,672,926
VI 資金期末残高	2,322,772,604

利益の処分に関する書類

独立行政法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

I 当期末処分利益		<u>54,804,428</u>
当期総利益	54,804,428	
II 利益処分類		
積立金		<u><u>54,804,428</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成25年4月1日 至平成26年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 業務費用		
損益計算書上の費用		
研究業務費	14,150,405,886	
一般管理費	1,564,398,950	
臨時損失	5,009,785	15,719,814,621
(控除)自己収入等		
事業収益	18,691,822	
受託収入	2,813,956,569	
寄附金収益	25,423,763	
資産見返寄附金戻入	10,288,665	
財務収益	2,351	
雑益	24,738,727	
臨時利益	5,850,835	2,898,952,732
II 損益外減価償却相当額		3,283,663,265
III 損益外減損損失相当額		67,067,029
IV 損益外利息費用相当額		561,401
V 損益外除売却差額相当額		337,576,031
VI 引当外賞与見積額		35,477,521
VII 引当外退職給付増加見積額		▲ 757,332,074
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		20,546,070
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		324,136,487
		303,590,417
IX 行政サービス実施コスト		16,112,011,549

[重要な会計方針等]

1. 運営費交付金収益の計上基準
すべての業務において費用進行基準を採用しております。これは先端的技術開発や知見を導き出すなどの当センター研究開発業務の性質上、業務と運営費交付金との対応関係を明確に示すことが困難であるため、費用進行基準を採用しているものであります。
2. 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～50年
機械及び装置	10～30年
船舶	5～20年
車両運搬具	5～6年
工具器具備品	3～10年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
(2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
なお、特許権については8年、商標権については10年で償却しております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。
5. 災害損失引当金の計上基準
平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した施設等の原状回復費用の支出に備えるため、平成25事業年度末における見積額を計上しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。
(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成26年3月末利回を参考に0.64%で計算しております。
8. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
10. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額
519,419,090 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
6,712,900,425 円

3. 減損会計

(1) 北海道区水産研究所斜里さけます事業所北見施設

①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
北海道区水産研究所斜里さけます事業所北見施設 土地	土地	北海道北見市	65,000,000
ふ化室兼養魚飼育兼用池上家外38件	建物		48,029,059
門戸外24件	構築物		12,777,458

②減損の認識に至った経緯

重点化された研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、行政刷新会議の「講ずべき措置」及び政独委の「勧告の方向性」等を踏まえつつ策定された第3期中期計画に基づき第3期中期計画期間中の斜里さけます事業所北見施設の廃止が明記され、平成25年3月末をもって廃止したため。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額(円)
北海道区水産研究所斜里さけます事業所北見施設 土地	土地	8,550,000
ふ化室兼養魚飼育兼用池上家外38件	建物	48,029,020
門戸外24件	構築物	12,777,433

④回収可能サービス価額について

当該資産のうち土地以外の資産については売却する予定がないことから、回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は研究所の機能を完全に停止しているため備忘価格(1円)として算出しております。また、土地については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は専門家による鑑定評価により算出しております。

(2) 北海道区水産研究所十勝さけます事業所帯広施設

①使用しないという決定を行った固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
北海道区水産研究所十勝さけます事業所帯広施設 土地	土地	北海道帯広市	31,500,000
庁舎外28件	建物		30,986,544
立木竹外7件	構築物		1,006,990

②使用しなくなる日

使用停止日は決定しておりません。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

重点化された研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、行政刷新会議の「講ずべき措置」及び政独委の「勧告の方向性」等を踏まえつつ策定された第3期中期計画に基づき第3期中期計画期間中の十勝さけます事業所の組織的な統合が明記され、平成26年3月末をもって当該施設の業務が終了し平成26年4月以降閉鎖に向けた手続きを進めることとしたため。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名	帳簿価額(円)	回収可能サービス価額(見込額)(円)	減損額(見込額)(円)
北海道区水産研究所十勝さけます事業所帯広施設 土地	31,500,000	23,100,000	8,400,000
庁舎外28件	30,986,544	29	30,986,515
立木竹外7件	1,006,990	8	1,006,982

(3) 日本海区水産研究所能登島庁舎

①使用しないという決定を行った固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
日本海区水産研究所能登島庁舎 土地	土地	石川県七尾市	68,600,000
庁舎外188件	建物		241,666,539
樹木外71件	構築物		88,172,133
場重設備(電動チェーンブロック)外19件	機械及び装置		23,312,614

②使用しなくなる日

使用停止日は決定しておりません。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

重点化された研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、行政刷新会議の「講ずべき措置」及び政独委の「勧告の方向性」等を踏まえつつ策定された第3期中期計画に基づき第3期中期計画期間中の能登島庁舎の組織的な統合が明記され、平成26年3月末をもって当該施設の業務が終了し平成26年4月以降閉鎖に向けた手続きを進めることとしたため。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名	帳簿価額(円)	回収可能サービス価額(見込額)(円)	減損額(見込額)(円)
日本海区水産研究所能登島庁舎 土地	68,600,000	40,700,000	27,900,000
庁舎外188件	241,666,539	189	241,666,350
樹木外71件	88,172,133	72	88,172,061
揚重設備(電動チェーンブロック)外19件	23,312,614	20	23,312,594

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金勘定	2,322,772,604 円
資金期末残高	<u>2,322,772,604 円</u>

2. 重要な非資金取引

①寄附による資産の取得	15,228,500 円
②固定資産の除却	42,131,806 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、▲263,053,615円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものです。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[行政サービス実施コストに準ずる費用関係]

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	34,027,601 円
-------------------------	--------------

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については特に行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,322,772,604	2,322,772,604	-
(2) 未収金	3,803,069,872	3,803,069,872	-
(3) 未払金	(2,449,573,805)	(2,449,573,805)	-
(4) 設備関係未払金	(2,232,437,822)	(2,232,437,822)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金、(4)設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に係る注記]

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当センターは、平成13年4月1日及び平成15年10月1日に国から現物出資を受けた庁舎等について、当該施設の廃棄に当たり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壤汚染対策法により土壤汚染を、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律により放射性同位元素を除去する義務について資産除去債務を計上しております。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数、割引率は国債金利を採用しております。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高28,656,288円と時の経過による資産除去債務の調整額561,401円の合計29,217,689円であります。

4. 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額

見積りは変更していません。

5. 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由

当センターは、本部事務所オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、本部を移転する計画がないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

[不要財産に係る国庫納付等に係る注記]

1. 中央水産研究所高知庁舎(土地、建物、構築物、機械及び装置)

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類		場所	取得時帳簿価額	国庫納付時 帳簿価額
中央水産研究所高知庁舎	土地	高知県高知市	479,525,261	255,971,584
	建物		136,003,750	30
	構築物		6,691,890	28
	機械及び装置		1,379,000	2

(2) 不要財産となった理由

平成22年11月の総務省政独委及び行政刷新会議の勧告の方向性等及び独立行政法人水産総合研究センターの第3期中期目標・中期計画中の研究開発を行うために必要な組織・施設等のあり方を踏まえ、平成23年度末をもって中央水産研究所高知庁舎の閉鎖を決定したため。

(3) 国庫納付等の方法

通則法第46条の2第1項による現物納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

無し

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

無し

(6) 国庫納付等の額

255,971,644円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成25年6月28日

(8) 減資額

632,107,421円

2. 現預金

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	取得時帳簿価額	国庫納付時 帳簿価額
現預金(敷金返戻金)	2,244,768	2,244,768

(2) 不要財産となった理由

中期計画に使用計画の記載がなく、今後使用する見込みがないため。

(3) 国庫納付等の方法

通則法第46条の2第1項による国庫納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

無し

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

無し

(6) 国庫納付等の額

2,244,768円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成26年1月24日

(8) 減資額

0円

[独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報]

独立行政法人水産総合研究センターと独立行政法人水産大学校は、平成25年12月24日付け「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」閣議決定により、両法人を統合し研究開発型の法人とすることとされております。

附 属 明 細 書(試験研究・技術開発勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末 残高	摘 要	
						当期償却額				
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	1,273,033,592	247,100,037	1,840,650	1,518,292,979	363,630,326	88,205,889	1,797,766	1,152,864,887	
	構築物	369,562,993	27,581,203	1,885,890	395,258,306	168,231,292	29,245,234	366,829	226,660,185	
	船舶	76,893,149	6,651,894	-	83,545,043	72,053,759	2,108,666	-	11,491,284	
	車両運搬具	209,694,610	16,188,562	7,170,632	218,712,540	179,873,755	13,602,452	-	38,838,785	
	工具器具備品	6,391,981,018	371,253,023	117,368,249	6,645,865,792	5,526,385,543	413,154,570	-	1,119,480,249	
	計	8,321,165,362	668,774,719	128,265,421	8,861,674,660	6,310,174,675	546,316,811	2,164,595	2,549,335,390	
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	37,884,162,865	4,297,732,685	214,436,675	41,967,458,875	16,880,173,155	1,395,340,897	46,231,254	25,041,054,466	注
	構築物	8,786,124,321	1,136,468,430	74,530,877	9,848,061,874	4,717,004,923	423,403,493	10,496,950	5,120,560,001	注
	機械及び装置	2,082,988,430	-	19,623,700	2,063,364,730	1,595,918,903	72,103,421	-	467,445,827	
	船舶	22,497,002,448	-	6,520,000	22,490,482,448	16,169,731,406	1,284,499,824	-	6,320,751,042	
	工具器具備品	563,051,783	-	-	563,051,783	406,769,364	108,315,630	-	156,282,419	
	計	71,813,329,847	5,434,201,115	315,111,252	76,932,419,710	39,769,597,751	3,283,663,265	56,728,204	37,106,093,755	
非償却 資産	土地	11,349,159,461	-	479,525,261	10,869,634,200	-	-	275,890,000	10,593,744,200	
	建設仮勘定	1,238,315,525	4,461,481,790	5,692,632,865	7,164,450	-	-	-	7,164,450	
	計	12,587,474,986	4,461,481,790	6,172,158,126	10,876,798,650	-	-	275,890,000	10,600,908,650	
有形固定 資産合計	建物	39,157,196,457	4,544,832,722	216,277,325	43,485,751,854	17,243,803,481	1,483,546,786	48,029,020	26,193,919,353	
	構築物	9,155,687,314	1,164,049,633	76,416,767	10,243,320,180	4,885,236,215	452,648,727	10,863,779	5,347,220,186	
	機械及び装置	2,082,988,430	-	19,623,700	2,063,364,730	1,595,918,903	72,103,421	-	467,445,827	
	船舶	22,573,895,597	6,651,894	6,520,000	22,574,027,491	16,241,785,165	1,286,608,490	-	6,332,242,326	
	車両運搬具	209,694,610	16,188,562	7,170,632	218,712,540	179,873,755	13,602,452	-	38,838,785	
	工具器具備品	6,955,032,801	371,253,023	117,368,249	7,208,917,575	5,933,154,907	521,470,200	-	1,275,762,668	
	計	92,721,970,195	10,564,457,624	6,615,534,799	96,670,893,020	46,079,772,426	3,829,980,076	334,782,799	50,256,337,795	
無形固定 資産	特許権	11,044,424	2,490,856	872,310	12,662,970	3,182,428	1,454,644	-	9,480,542	
	商標権	-	1,124,900	-	1,124,900	84,366	84,366	-	1,040,534	
	電話加入権	18,306,574	-	-	18,306,574	-	-	7,651,762	10,654,812	
	その他	19,260,172	6,619,968	10,220,378	15,659,762	-	-	-	15,659,762	
	計	48,611,170	10,235,724	11,092,688	47,754,206	3,266,794	1,539,010	7,651,762	36,835,650	
投資その 他の資産	敷金・保証金	22,010,616	-	-	22,010,616	-	-	-	22,010,616	
	長期前払費用	15,622,936	1,371,340	5,908,297	11,085,979	-	-	-	11,085,979	
	預託金	1,203,630	57,870	75,940	1,185,560	-	-	-	1,185,560	
	出資金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	50,000	
	計	38,887,182	1,429,210	5,984,237	34,332,155	-	-	-	34,332,155	

注 施設整備費補助金により増加したもので内訳は次のとおりであります。

北海道区水産研究所十勝さげます事業所更別施設調査解析施設整備工事	49,846,980
北海道区水産研究所天塩さげます事業所ふ化室兼養魚池上屋改修その他工事	205,017,060
東北区水産研究所宮古庁舎研究管理棟新築その他工事	3,521,131,985
東北区水産研究所宮古庁舎研究管理棟機械設備新設その他工事	
東北区水産研究所宮古庁舎研究管理棟電気設備新設その他工事	
東北区水産研究所宮古庁舎海水取水設備新設その他工事	
西海区水産研究所五島庁舎浮桟橋更新工事	154,964,800
西海区水産研究所八重山庁舎ウナギ養殖研究棟新築その他工事	549,629,960
西海区水産研究所八重山庁舎ウナギ養殖研究棟機械設備新設その他工事	
西海区水産研究所奄美庁舎海上生簀網更新工事	94,044,680
増養殖研究所玉城庁舎受変電設備更新その他工事	162,835,700
増養殖研究所志布志庁舎海水取水・海水貯水槽新設その他工事	350,449,000
増養殖研究所志布志庁舎海水取水・ろ過設備更新その他工事	
増養殖研究所南伊豆庁舎機械設備新設その他工事	346,280,950
増養殖研究所南伊豆庁舎取水管更新その他工事	

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	168,532,348	189,359,898	-	168,532,348	-	189,359,898	
仕掛品	963,774	-	-	963,774	-	-	
計	169,496,122	189,359,898	-	169,496,122	-	189,359,898	

(3) 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
災害損失引当金	5,281,500	-	3,360,000	-	1,921,500	
計	5,281,500	-	3,360,000	-	1,921,500	

(4) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	17,667,040	311,068	-	17,978,108	会計基準第91特定有
土壤汚染対策法	6,768,488	153,889	-	6,922,377	会計基準第91特定有
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	4,220,760	96,444	-	4,317,204	会計基準第91特定有
計	28,656,288	561,401	-	29,217,689	

(5) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	57,444,278,810	-	632,107,421	56,812,171,389	注1
	計	57,444,278,810	-	632,107,421	56,812,171,389	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	27,386,177,202	5,434,201,115	105,200	32,820,273,117	注2、注3
	運営費交付金	24,409,608	-	2,244,768	22,164,840	注4
	寄附金	24,054,000	-	-	24,054,000	
	無償譲与	12,352,000	-	-	12,352,000	
	積立金	50,378,500	-	-	50,378,500	
	その他	262,559,280	-	11,805,500	250,753,780	注5
	減資差益	332,870,917	-	-	332,870,917	
	損益外固定資産 除売却差額	▲2,326,017,617	▲166,002,480	▲15,436,588	▲2,476,583,509	注6、注7
	計	25,766,783,890	5,268,198,635	▲1,281,120	31,036,263,645	
	損益外減価償却累 計額	▲36,678,820,321	▲3,283,663,265	▲184,380,463	▲39,778,103,123	注8、注9
	損益外減損損失累 計額	▲590,261,417	▲67,067,029	▲317,058,480	▲340,269,966	注10、注11
	損益外利息費用累 計額	▲5,855,350	▲561,401	-	▲6,416,751	注12
	差引計	▲11,508,153,198	1,916,906,940	▲502,720,063	▲9,088,526,195	

注1 資本金の政府出資金の当期減少額は、不要財産の国庫納付によるものであります。

注2 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注3 資本剰余金の施設費の当期減少額は、施設費を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注4 資本剰余金の運営費交付金の当期減少額は、運営費交付金を財源とする不要財産の国庫納付によるものであります。

注5 資本剰余金のその他の当期減少額は、移転補償金を財源とする不要財産の国庫納付によるものであります。

注6 資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期増加額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注7 資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期減少額は、不要財産の国庫納付によるものであります。

注8 損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費及び積立金を財源とする固定資産の減価償却によるものであります。

注9 損益外減価償却累計額の当期減少額は、不要財産の国庫納付によるもの、現物出資及び施設費を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注10 損益外減損損失累計額の当期増加額は、現物出資を財源とする固定資産の減損処理によるものであります。

注11 損益外減損損失累計額の当期減少額は、不要財産の国庫納付によるもの、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注12 損益外利息費用累計額の当期増加額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産に係る資産除去債務の調整額によるものであります。

(6) 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	92,737,761	—	58,752,148	33,985,613	注1
通則法第44条第1項積立金	189,587,292	103,347,372	—	292,934,664	注2

注1 当期減少額は、(7)参照。

注2 当期増加額は、平成24年度の利益処分によるものです。

(7) 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	58,752,148	注

- 注 (1)前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額 58,745,240 円
(2)前中期目標期間において計上した長期前払費用の費用化相当額 6,908 円

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	270,242,286	—	259,980,781	—	—	259,980,781	10,261,505
平成24年度	956,284,460	—	447,095,971	78,700,497	—	525,796,468	430,487,992
平成25年度	—	12,560,047,000	11,114,101,410	384,787,288	—	11,498,888,698	1,061,158,302
合計	1,226,526,746	12,560,047,000	11,821,178,162	463,487,785	—	12,284,665,947	1,501,907,799

2 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	259,980,781
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	259,980,781
会計基準第81条第3項による振替額	—	
合計	259,980,781	

②平成24年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	447,095,971
	資産見返運営費交付金	78,700,497
	資本剰余金	—
	計	525,796,468
会計基準第81条第3項による振替額	—	
合計	525,796,468	

③平成25年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	11,114,101,410
	資産見返運営費交付金	384,787,288
	資本剰余金	—
	計	11,498,888,698
会計基準第81条第3項による振替額	—	
合計	11,498,888,698	

①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を充当して行う事業
 ②当該業務に係る損益等
 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:11,114,101,410
 (役員人件費:7,814,874,087、雑給:451,240,741、外部委託費:261,880,320、研究材料消耗品費:335,372,475、旅費交通費:366,242,418、備品費:186,204,456、保守修繕費:876,272,036、水道光熱費:402,752,321、用船費:4,311,980、消耗品費:12,909,129、その他経費:402,041,447)
 イ)固定資産の取得額:384,787,288
 (建物:221,622,315、構築物:23,771,975、車両運搬具:10,646,702、船舶:6,651,894、工具器具備品:115,988,356、特許権:985,515、商標権:700,800、建設仮勘定:6,117,600、工業所有権仮勘定:△1,670,969、預託金:△26,900)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 ア)費用及び損失額 +イ)固定資産の取得額

3 運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	10,261,505 ○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成26事業年度に充当予定の長期前払費用を繰り越したものであります。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の平成26事業年度への繰越額はあります。 ○平成26事業年度に繰り越した当該年度の運営費交付金債務残高については、平成26事業年度において収益化する予定であります。
	計	10,261,505
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	430,487,992 ○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成26事業年度に充当予定の役員人件費等を繰り越したものであります。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の平成26事業年度への繰越額はあります。 ○平成26事業年度に繰り越した当該年度の運営費交付金債務残高については、平成26事業年度において収益化する予定であります。
	計	430,487,992
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,061,158,302 ○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、たな卸資産等を計上したこと及び役員人件費等の費用額が予定よりも少なかったことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものであります。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はあります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成26事業年度において収益化する予定であります。
	計	1,061,158,302

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人水産総合研究センター 施設整備費補助金	4,198,696,440	—	4,198,696,440	—	
計	4,198,696,440	—	4,198,696,440	—	

2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
平成25年度水産関係民間団体事業補 助金	619,161,626	—	72,089,850	—	—	—	547,071,776	
計	619,161,626	—	72,089,850	—	—	—	547,071,776	

(10) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	83,145 (-)	7 (-)	14,173 (-)	3 (-)
職員	6,230,548 (1,076,431)	907 (651)	624,984 (-)	40 (-)
合 計	6,313,693 (1,076,431)	914 (651)	639,157 (-)	43 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」、「独立行政法人水産総合研究センター任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

非常勤職員の支給額には、共通の業務を行う非常勤職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 824千円が含まれておりません。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 1,063,572千円は含まれておりません。

法定福利費及び福利厚生費には、共通の業務を行う役職員及び非常勤職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 1,931千円が含まれておりません。

6. 役員報酬支給額には、共通の業務を行う役員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 2,191千円が含まれておりません。

7. 職員給与支給額には、共通の業務を行う職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 10,486千円が含まれておりません。

8. 役員退職手当支給額には、共通の業務を行う職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 438千円は含まれておりません。

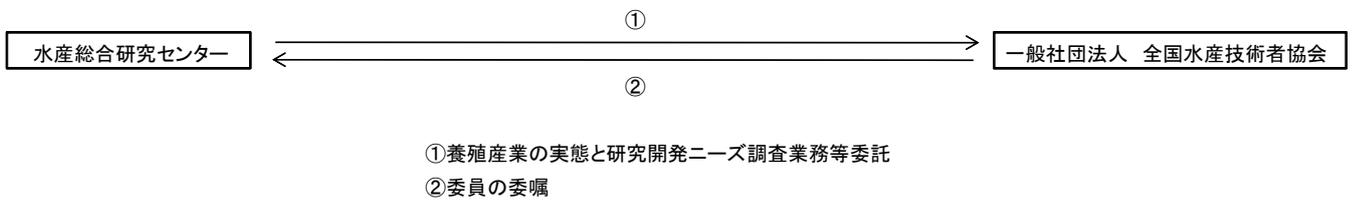
(11) 関連公益法人等

1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 全国水産技術者協会
業務の概要	①水産に関する調査、研究開発の推進 ②水産に関する技術専門家等に関する情報提供 ③水産に関する技術的な事項の啓蒙普及 ④会員相互の親睦に関する事業 ⑤全各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業
独立行政法人との関係	関連公益法人
役員の氏名 ()内は独立行政法人の役職員経験者について、 独立行政法人での最終職名	会長 川口 恭一 ((独)水産総合研究センター理事長) 理事長 原 武史 理事 安永 義暢 ((独)水産総合研究センター日本海区水産研究所長) 理事 岩田 一夫 理事 岩田 光正 理事 奥田 邦明 ((独)水産総合研究センター北海道区水産研究所長) 理事 小坂 安廣 理事 嶋津 靖彦 ((独)水産総合研究センター理事) 理事 城 泰彦 理事 關 哲夫 ((独)水産総合研究センター東北区水産研究所長) 理事 中添 純一 ((独)水産総合研究センター中央水産研究所長) 理事 西岡 不二男 ((独)水産総合研究センター中央水産研究所利用加工部長) 理事 荻野 静也 ((独)水産総合研究センター水産工学研究所長事務取扱) 理事 福永 辰廣 ((独)水産総合研究センター業務推進部次長) 理事 本西 晃 理事 森実 庸男 理事 山崎 隆義 監事 村井 衛 監事 岡田 洋

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の関連図



2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

関係公益法人名	財務状況	
一般社団法人 全国水産技術者協会	資産	71,290,110
	負債	52,018,718
	正味財産	19,271,392
	当期収入合計額	277,382,510
	当期支出合計額	269,520,243
	当期収支差額	7,862,267

(単位:円)

正味財産増減の部

(単位:円)

一般社団法人 全国水産技術者協会									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の利益金等		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
255,951,510	218,202,954	37,748,556	248,089,243	233,342,000	14,485,343	261,900	7,862,267	11,409,125	19,271,392
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の利益						G	H=F-G
F									
21,431,000	21,431,000	0	21,431,000	0	0	0	19,271,392		

3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等

に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	金額	明細
一般社団法人 全国水産技術者協会		該当事項はありません

4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

法人等名	債権債務の明細	
	科目	金額
一般社団法人 全国水産技術者協会	未収入金	0
	未払金	2,799,999

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

法人等名	債務保証額
一般社団法人 全国水産技術者協会	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、独立行政

法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

法人等名	法人等の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②/①)
一般社団法人 全国水産技術者協会	277,382,510	8,399,997	3.03%

当法人の発注高の内訳

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
8,399,997	0	0	8,399,997
100.00%	0.00%	0.00%	100.00%